

「精神障害者の地域移行支援について」 —アンケート調査からみえてきたもの—

宮城県精神保健福祉センター
 ○企画・地域支援班
 木戸 千尋・松田 祐子・石川 なおみ・遠藤 紀寿
 水本 有紀・橋本 崇・小原 聡子

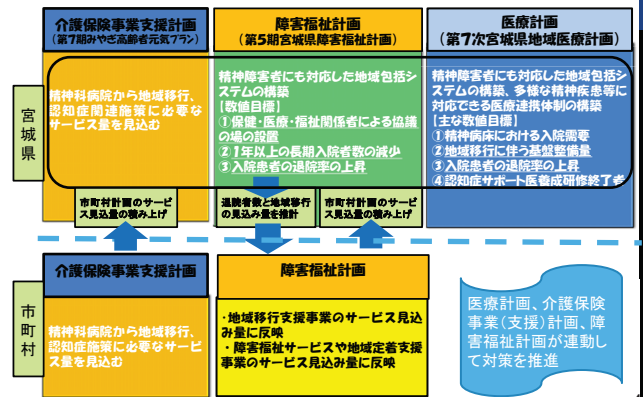
精神障害者の地域移行とは？



はじめに

- ▶ 平成16年に国の改革ビジョンにおいて「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本的な方針が示され、以降様々な施策が推進されてきた。
- ▶ 平成24年には障害者総合支援法における個別給付のサービスとして「地域移行支援事業」「地域定着支援事業」が制度化された。
- ▶ 平成29年には「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」が示され、県や市町村においては「医療計画」「障害福祉計画」に目標を掲げて推進するなど、今後、地域移行の取組を一層推進していくためには、保健・医療・福祉に関する関係機関が協働して進めていくことが求められている。

精神保健医療福祉施策に関する計画



精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた目標設定

● 政策効果を見込まない将来の入院需要を推計し、①「地域移行を促す基盤整備」、②「治療抵抗性統合失調症治療薬の普及」、③「認知症施策の推進」による政策効果を差し引いて、入院需要の目標値を設定

年度	急性期入院需要	回復期入院需要	慢性期入院(1年以上の長期入院)需要	入院需要(政策効果なし)
H26年度末	1,159人	843人	3,153人	5,155人
H32年度末	1,177人	884人	2,591~2,785人	5,410人
H36年度末(2025年)	1,176人	909人	1,635~1,286人	5,223人

政策効果による地域移行数 758~564人

平成36年度末(2025年)までの政策効果の見込みの内訳

政策	地域移行する長期入院患者数の見込み(政策効果)	人数
① 地域移行を促す基盤整備	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)以外(長期入院患者(認知症除く)の30~40%)	971~729人
② 治療抵抗性統合失調症治療薬の普及	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)の25~30%	438~423人
③ 認知症施策の推進	認知症による長期入院患者の13~19%	194~134人
合計		1,603~1,286人

※ 障害福祉課作成

アンケート調査内容について

【目的】

- ▶ 今後、地域移行の取組を一層推進していくためには、保健・医療・福祉に関する関係機関が協働して進めていくことが求められている。
- ▶ このことから、本調査は、地域移行に関する関係機関を対象に地域の実情や課題等を把握し、今後の地域移行の取組に資することを目的として実施したものである。

【対象】

- ▶ 地域移行推進に関係する機関である「保健福祉事務所(保健所)及び支所」、「市町村」、「精神科病院」、「相談支援事業所」を対象を実施した。(仙台市内を除く)

【調査方法】

- ▶ 郵送又は電子メールによる自記式質問紙調査

【調査期間】

- ▶ 2018年10月26日~2018年11月20日

【回収率】

- ▶ 79.8%

機関	配布数	回答数(回収率)
保健福祉事務所及び支所	9	9(100.0%)
市町村	34	31(91.2%)
精神科病院	20	14(70.0%)
相談支援事業所	31	21(67.7%)

【主な調査内容】

1) 地域移行に関する取組状況

個別支援・連携・体制作り・院内(精神科医療機関のみ)での取組の実態について

2) 地域移行の取組を進める上での課題

各機関が課題と感じている点、本人や家族の支援に関すること、連携に関すること、普及啓発、社会資源の確保、研修、協議の場の設置等に関して上位5つ以内を選択

3) 地域移行推進のための圏域・市町村における協議の場の設置状況

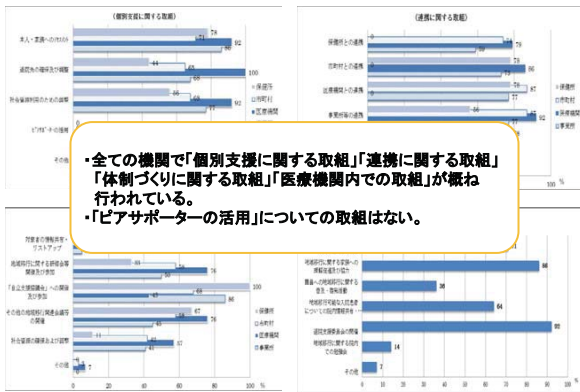
協議の場の設置状況及び参加状況、運営に関する意見

4) 障害者支援法の個別給付における地域移行支援・地域定着支援事業のサービス利用状況

過去3年以内に担当している方の支援における利用状況

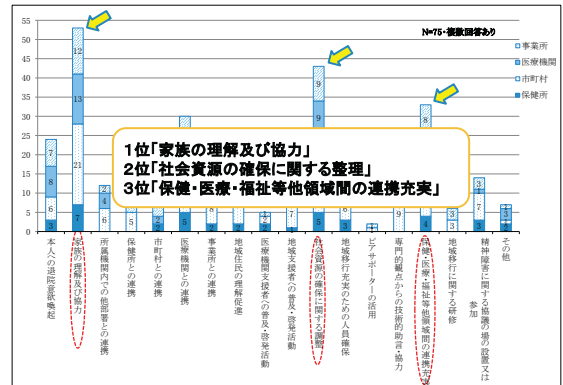
アンケート調査結果について

1) 地域移行の実際の取組



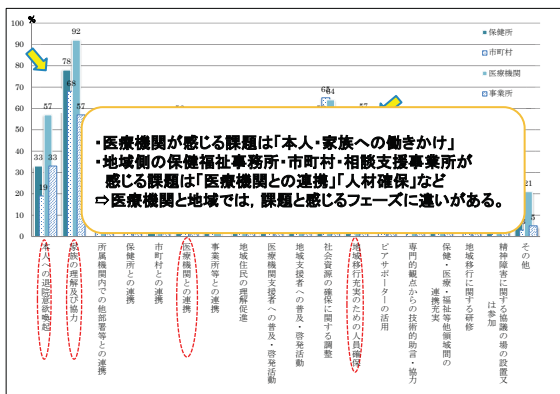
全ての機関で「個別支援に関する取組」「連携に関する取組」「体制づくりに関する取組」「医療機関内での取組」が概ね行われている。
 ・「ピアサポーターの活用」についての取組はない。

2) 地域移行を進める上での課題 (実数の合計)



1位「家族の理解及び協力」
 2位「社会資源の確保に関する整理」
 3位「保健・医療・福祉等他領域間の連携充実」

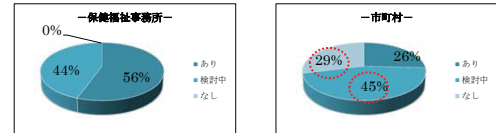
2) 地域移行を進める上での課題 (機関ごとの割合)



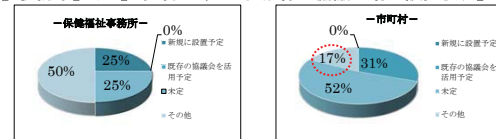
医療機関が感じる課題は「本人・家族への働きかけ」
 ・地域側の保健福祉事務所・市町村・相談支援事業所が感じる課題は「医療機関との連携」「人材確保」など
 ⇒ 医療機関と地域では、課題と感じるフェーズに違いがある。

3) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況等について①

【協議の場の有無】

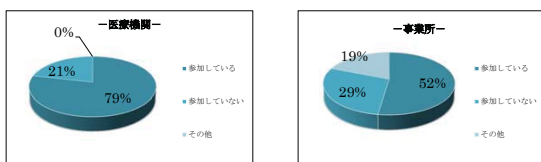


【「検討中」「なし」と回答のあった自治体の協議の場の設置状況】



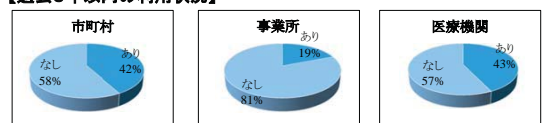
3) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況等について②

【協議の場への参加状況】

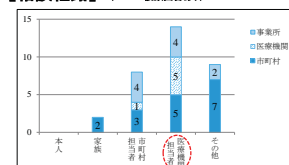


4) 個別給付における「地域移行支援事業」「地域定着支援事業」の取組状況について①

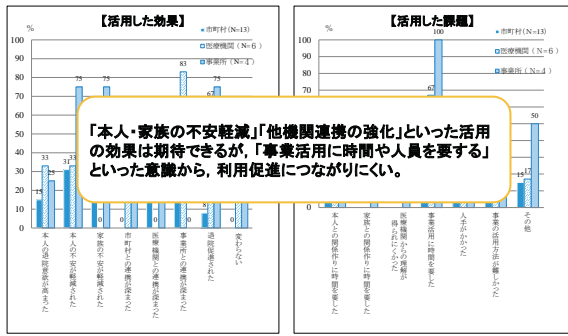
【過去3年以内の利用状況】



【相談経路】 (N=23・健康調査あり)

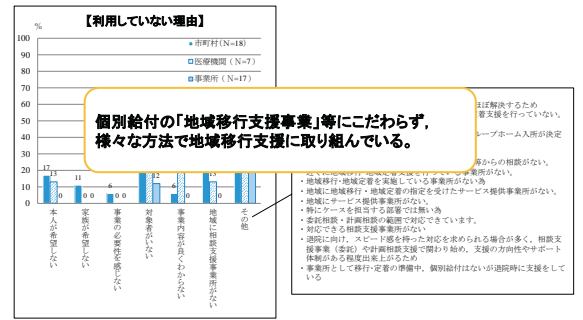


4) 個別給付における「地域移行支援事業」「地域定着支援事業」の取組状況について③



「本人・家族の不安軽減」「他機関連携の強化」といった活用の効果は期待できるが、「事業活用」に時間や人員を要するといった意識から、利用促進につながりにくい。

4) 個別給付における「地域移行支援事業」「地域定着支援事業」の取組状況について③



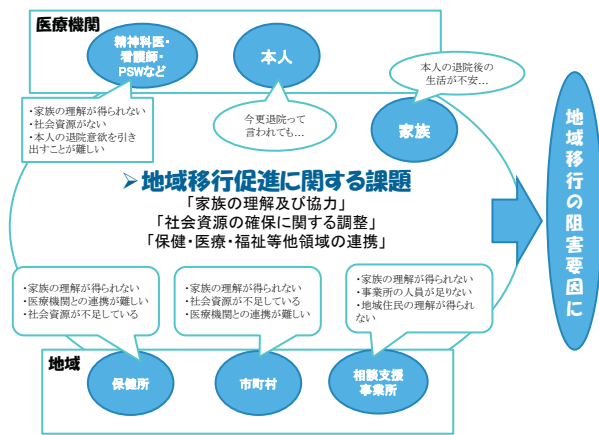
個別給付の「地域移行支援事業」等にこだわらず、様々な方法で地域移行支援に取り組んでいる。

注釈: 本人希望しない、事業所希望しない、その他は、本人・事業所が決定するものではない。また、地域移行・地域定着支援事業として認定を受けたサービス提供事業所がない、地域にサービス提供事業所がない、特にケースを担当する部署ではない、委託形態・計画期間の範囲で対応できていない、対応できる地域支援事業がない、退院に向け、スピード感を求めた対応を求められる場合が多く、相談支援事業(委託)や計画期間支援で間わり始め、支援の方向性やサポート体制がある程度出来上がるため、事業所として移行・定着の準備中、個別給付はないが退院時に支援をしている。

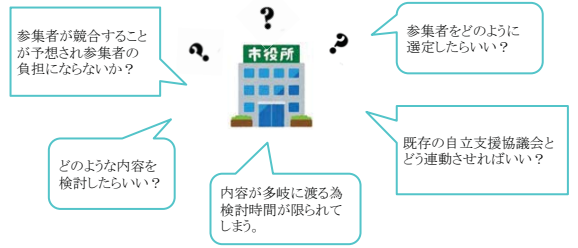
アンケート調査からみえたもの

まとめ

- 地域移行推進に関する課題
- 協議の場の設置について
- 新たな長期入院者を生まないために

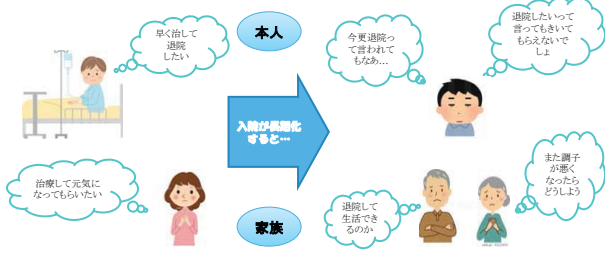


協議の場の設置について



特に、市町村が協議の設置や運営に関して困難感を抱えている。地域移行推進の課題の解決には、協議の場の活用が推奨されているが、効果的な活用までは至っていないことが窺える。

新たな長期入院者を生まないために (ニューロングステイ)



・実態として、入院が長期化すると本人の退院意欲が減退することや、家族もキーパーソンの環境の変化(高齢化や代替わりなど)によって、受入れには消極的になることなどがみられる。

・入院の初期段階から本人、家族、支援者で連携して退院支援に取り組むことが長期入院者を減らす第一歩となる。

アンケート調査から今後必要と考える取組

